

## 2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年12月7日

上場会社名 株式会社トラース・オン・プロダクト 上場取引所 東  
コード番号 6696 URL <https://www.traas.co.jp/>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 藤吉 英彦  
問合せ先責任者（役職名） 取締役CFO（氏名） 青柳 貴士（TEL）045-595-9966  
四半期報告書提出予定日 2023年12月8日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年1月期第3四半期の業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

## （1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	196	△44.2	△75	—	△82	—	△82	—
2023年1月期第3四半期	351	10.7	△31	—	△40	—	△41	—

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	△17.94	—
2023年1月期第3四半期	△10.99	—

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	502	411	81.7
2023年1月期	527	327	62.0

（参考）自己資本 2024年1月期第3四半期 410百万円 2023年1月期 327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年1月期	—	0.00	—	—	—
2024年1月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年1月期の業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	308	△37.8	△76	—	△81	—	△81	—	△16.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は6ページ「四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年1月期3Q	4,815,491株	2023年1月期	4,196,725株
2024年1月期3Q	111株	2023年1月期	111株
2024年1月期3Q	4,589,454株	2023年1月期3Q	3,802,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気は緩やかに回復しているものの、世界的な原材料価格の高騰や世界的な金融引き締め、円安の進行を背景とした物価上昇や中国経済の先行き懸念など、景気の先行きに関する懸念材料も多く、予断を許さない状態で推移しました。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間においては、当社の成長方針に掲げる、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をその事業へ集中し事業転換を図ってまいりました。その中で、新ビジネスである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIrux8」のSaaS月額課金型ビジネスの引き合いが増加し、新しい事業の柱として育って来たことから、今後の大きな成長を見込み、経営資源を本事業に投下し推進してまいりました。

これらの各プロジェクトの進行は着実に進んでいるものの、最新技術を使った唯一無二の新しいソリューションであることや、様々な取引先様よりご要望を頂いているプロジェクト規模も非常に大きく、より着実な確認ステップを踏みながら進行させる方針といたしました。そのため、「店舗の星」、「AIrux8」における複数の大型プロジェクトの進行につきましては、当初の想定よりも多くの時間を要しており、これらのプロジェクトにおけるSaaS月額課金型ビジネスにおける導入件数の積み上げにも一定の時間がかかっていますが、継続して当社のコアビジネスとしての拡大を目指してまいります。

TRaaS事業におきましては、流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」について、当第3四半期においてDONKI(Thailand) Co.,Ltd. 様へ納品が完了し、その運用及び販売データの解析等を進め販売促進効果、販売活性効果の可視化を進めております。更に、この「店舗の星」におけるインターネット上に多数存在する一般消費者のレビュー評価を、リアル店舗に陳列される商品に対して“見える化”する非常に価値の高い技術に関する特許を取得いたしました。本特許の取得は、今後「店舗の星」が唯一無二のOnline Merges with Offline戦略ソリューションとして流通小売店舗での唯一無二の店舗 DX 製品に成長するための大きな一歩であり、更なる新規顧客獲得に向け販路を拡大すると共に、SaaS月額課金型収益を積み上げていく予定です。「AIrux8」も日本市場に向けた戦略的な販売パートナーとして加賀電子株式会社様との協業を進め、多くの企業様との商談が進行しており、株式会社クレア様の慶徳工場へ導入が決定いたしました。当第4四半期での導入開始となり、今後も「AIrux8」の日本市場展開拡大に向けて、引き続き日本国内での実証実験及び導入を更に進めると共に、戦略販売パートナーとの提携を強化しながら、その販売をさらに加速させてまいります。

受注型Product事業においては、前期の既存顧客からのSTB大型受注案件の反動減に加え、当事業年度の下半期に見込んでいたSTBのプロジェクトの一部が取引先様都合により中止となったことから前年同四半期比で売上高は減少しておりますが、テクニカルサービス事業におきましては、堅調に売上を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の経営成績は、売上高は196,206千円(前年同四半期比44.2%減)、営業損失は75,462千円(前年同四半期は31,756千円の損失)、経常損失は82,327千円(前年同四半期は40,252千円の損失)、四半期純損失は82,341千円(前年同四半期は41,779千円の損失)となりました。

なお、当社は「ターミナルソリューション事業」の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載をしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ25,350千円減少し、502,563千円となりました。これは主に、有形固定資産が11,104千円、無形固定資産が21,435千円増加した一方で、現金及び預金が37,935千円、受取手形、売掛金及び契約資産が8,470千円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末に比べ109,030千円減少し、90,983千円となりました。これは主に、流動負債その他に含まれる未払消費税等が15,275千円、転換社債型新株予約権付社債が97,500千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べ83,680千円増加し、411,580千円となりました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,681千円増加した一方で、利益剰余金が82,341千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月9日に通期業績予想の修正を行いました。詳細につきましては、同日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当該業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年1月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	388,684	350,749
受取手形、売掛金及び契約資産	67,694	59,224
商品及び製品	27,825	23,664
原材料及び貯蔵品	41	30
その他	9,964	11,800
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	494,210	445,469
固定資産		
有形固定資産	2,043	13,148
無形固定資産	16,827	38,262
投資その他の資産		
差入保証金	4,952	4,211
その他	4,657	1,471
投資その他の資産合計	9,610	5,682
固定資産合計	28,481	57,093
繰延資産		
社債発行費	5,222	—
繰延資産合計	5,222	—
資産合計	527,913	502,563
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,118	3,039
未払法人税等	4,194	2,417
賞与引当金	5,946	3,193
その他	27,025	22,332
流動負債合計	42,285	30,983
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	97,500	—
長期借入金	60,000	60,000
その他	227	—
固定負債合計	157,727	60,000
負債合計	200,013	90,983
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	510,493	593,175
資本剰余金	456,119	538,801
利益剰余金	△639,024	△721,366
自己株式	△246	△246
株主資本合計	327,341	410,363
新株予約権	557	1,216
純資産合計	327,899	411,580
負債純資産合計	527,913	502,563

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	351,544	196,206
売上原価	189,993	91,414
売上総利益	161,550	104,791
販売費及び一般管理費	193,307	180,253
営業損失(△)	△31,756	△75,462
営業外収益		
受取利息	5	31
補助金収入	2,500	—
消費税差額	—	207
還付加算金	27	8
その他	97	8
営業外収益合計	2,630	256
営業外費用		
支払利息	45	22
新株予約権発行費	—	1,500
社債発行費償却	1,160	5,222
遊休資産諸費用	9,795	—
その他	125	377
営業外費用合計	11,126	7,121
経常損失(△)	△40,252	△82,327
特別利益		
新株予約権戻入益	7	203
特別利益合計	7	203
特別損失		
本社移転費用	240	—
事業整理損	1,076	—
特別損失合計	1,316	—
税引前四半期純損失(△)	△41,561	△82,124
法人税等	217	217
四半期純損失(△)	△41,779	△82,341

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換及び新株予約権の行使がありました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ82,681千円増加し、当第3四半期会計期間末において、資本金は593,175千円、資本剰余金は538,801千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、ターミナルソリューション事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第3四半期累計期間において営業損失75,462千円、経常損失82,327千円及び四半期純損失82,341千円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在していると認識しております。

当社では当該状況を速やかに解消するため、当社の成長方針に掲げる、過去からのBtoB市場に向けた単なるモノの販売から脱却し、成長方針に掲げるBtoB市場に向けたモノづくりを基盤としたSaaS月額課金型サービスを当社の主力事業とすべく、経営資源をその事業へ集中し事業転換を図っております。そのような中、新ビジネスである流通小売店舗を対象としたDX店舗活性プロダクト「店舗の星」やAIによる電力削減ソリューション「AIruX8」のSaaS月額課金型ビジネスの引き合いが増加しており、新しい事業の柱として育って来ていることから、そこから創出される新たな売上の拡大と利益の積み上げを推進し、継続して業務効率改善による経費の見直しと経費圧縮も実施することとでキャッシュ・フローの最大化に努めてまいります。

また、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末現在において、350,749千円の現金及び預金を保有しており、当第3四半期会計期間末の翌日から12ヶ月間の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社の資金繰りに重要な懸念はありません。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。